

通信



山嶺に初春の茜さす

目 次

- | | | |
|---|----------|---------|
| ●表紙写真 | | 1 P |
| ●年頭にあたって | | 2 P～3 P |
| 岩手地域総合研究所 理事長 井上 博夫 | | |
| ●2020年度 連続講座「岩手の再生」 | | 3 P～7 P |
| 演題「菅政治で出口なき危機が拡大する ～継承する安倍政治二つのレガシーとは～」 | | |
| 講師 政治評論家 古賀 茂明 さん | | |
| ●随想「コロナ禍と生存・福祉、学校・教育と政治」 | | 7 P～8 P |
| 岩手大学 土屋直人さん | | |
| ●地名の話 23 (まえた【前田】) | 高橋 宏壽 さん | 8 P |

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

年頭にあたって

岩手地域総合研究所

理事長 井上博夫



新年あけましておめでとうございます。

とはいえ、「おめでとうございます」といって挨拶するのがためらわれるような年明けとなってしまうました。

コロナ禍 緊急事態宣言で

明けた2021年

年末年始にかけて新規感染者が急増し、感染拡大が止まらない状況となりました。1都3県からの要請を受けて、1月8日、政府は2度目の「緊急事態宣言」を出すに至りました。菅首相は、就任早々の日本学術会議会員の任命拒否、ちぐはぐなコロナ対策により国民

の信頼を失い、内閣支持率は急降下しました。

昨年前半まで感染者数発表ゼロの状態が続いていた岩手県でも、7月29日に初めての感染発表があつて以降は新規感染が続き、11月一ヶ月に167人、12月には191人と急増し、今年1月8日現在の累積感染者数は410人に上りました。

死亡率ワースト10 %
(20.1.16~21.1.8)

	全国	1.45
1	岩手県	6.10
2	石川県	4.36
3	徳島県	4.07
4	富山県	3.78
5	北海道	3.47
6	福井県	3.10
7	福島県	2.46
8	兵庫県	2.25
9	愛媛県	2.14
10	山形県	2.13

さらに問題と感じているのは、発表感染者に対する死亡率の高さです。岩手県は6.10%と全都道府県中1位。全国平均は1.45%ですから極めて高いことがわかります。この高い死亡率の原因を究明する必要があるでしょう。単に母数が小さいため統計的に有意とは言えないのかもしれませんが、検査数が少ないために感染者を正しく把握できていないとか、感染者に対して適切な医療が提供できていないのであれば、対応を急ぐ必要があるでしょう。

2021年の研究所の課題と取り組み 〈コロナと市民生活〉

コロナ感染症の広がりは、人々の健康・生命を直接脅かしただけでなく、暮し・経済・教育・文化・人間関係や国際関係といった社会問題全般にまで大きな影響を与えてきました。また、政府の対策の不備にも直面しなければなりません。

そこで当研究所は、2020年度の連続講座「岩手の再生」のテーマを「新型コロナウイルスと市民生活」と決め、5回にわたって各分野の課題を取り上げていくことにしました。その第1回は、古賀茂明さんを講師に「菅政治で出口なき危機が拡大する(継承する安倍政治二つのレガシーとは)」(11月8日実施)。ところが、この頃から県内での感染が急拡大したため、第2回以降は残念ながら中止することにしました。

コロナは、岩手を含む日本社会におけるひずみの蓄積を顕在化しました。例えば、保健や医療がどんどん切り詰められ、ギリギリの処で維持する状態に陥っていたため、コロナの発生がたちまち「医療崩壊」につながるほど脆弱化していた事実を白日の下に晒しました。したがって、コロナ問題は引き続き調査・研究を進めなければならないと考えています。

〈東日本大震災10年にあたって〉

今年3月で東日本大震災から10年を迎えます。同時に、国の定めた復興期間の終了年度となります(復興庁と復興特別会計は当面継続)。

当研究所及び会員団体等は、この間、様々な形で被災者と被災地の復興・再生を願い活動してきました。これらの取り組みを記録するとともに、沿岸市町村長、支援にあたってきた内陸の市町村長さんを訪ね、震災からの10年を振り返るお話を伺うことにしています。これらをまとめ「東日本大震災からの復興の検証」として、記録誌の形で発行する予定です。多くの方のみなさんの経験を集める必要がありますので、是非ご協力をお願いします。最後になりましたが、みなさんのご健康とご活躍をお祈りして年頭のご挨拶とさせていただきます。

2020年度 連続講座「岩手の再生」

演題

菅政治で出口なき危機が拡大する
継承する安倍政治二つの
レガシーとは

講師 政治評論家 古賀茂明さん



はじめに

安倍政権から菅政権に変わって、これからどうなっていくのかというようなことをお話したいと思えます。この安倍政権というのは、よくあれだけ続きましたよね。まず、なんで安倍政権はあんなに人気があったん

だろうというのを話したいと思います。安倍政権にはいくつかトピックというか、本当に大きなことをいくつかやっているのですが、よく安倍政



権のことをレガシーなき長期政権と言うじゃないですか。何もできなかった。何も残さないで、ただ長いことやっただけで、日本が悪くなったばかりだという話です。

1、安倍政権の支持率が高かった理由

まず、安倍政権はなんでこんなに支持率が高かったのかということなのですが、意外と安倍さんのおかげだと思っている人が多いです。景気が良くなったというふうに思っていた人がいるし、土地がずっと下がっていたのですが、ついに上がり始めたといううようなこともありました。外国からお客さんがたくさん来て、相当、地方は復活のきっかけになるんじゃないかというふうに言われていました。それから、アルバイトやパートで働いている方が多いのですが、時給が少しずつ上がってきたんですね。

それから、若者ですね。就職氷河期と言われた時代があつて、完全に売り手市場で内定がどんどん取れるという夢のような世界に変わったという事で、これは全部安倍さんのおかげというふうに思った人が多かったのです。

それから、安倍さんは意外と改革してくれる。日本を変えてくれるんだと思つていいる人がいた。それから、安倍さんは外交が強いと思つていた人も多いのです。何が改革か、古くて使えない憲法を変えようとして頑張つていた。安倍さんは改革派だ。働き方改革、子育て支援とか、労働者や若者のために頑張つてくれたというふうに思つていいる。

それから、日本の国際的地位が上がつたと思つていいるのです。何しろ世界一の大国アメリカの大統領とすごい仲でした。それから、プーチンさんのところには何回も押しかけていって、首脳会談をあんなにたくさんやつた首相はいません。それから、中国と韓国に対して非常にきつちり物を言つてくれる。嫌いなだけなんですけどね。

だけど、本当のことを言うと、世論調査をやつてなんで安倍さんなのというふうに聞くと、ほかにいないからというのが一番多かったのです。

だけど、我々から見ると、安倍さんはそん

なに立派なのと。なんか戦争できるように一生懸命そればかりやつていたんじゃないのと。集団的自衛権から始まつて、国家安全保障局というのもつくりましたが、国家安全保障会議。それから、特定秘密保護法もやつたし、なんか戦争できるように着々と進んでいいる。タカ派、右翼じゃない？というふうに思つていいるのですが、でも意外と若い人はそう思つていいません。

2、自民党政権の4つの大罪、借金大国、少子高齢化、成長できない国、原発

この安倍政権というのには、基本的に自民党がずっとやつていたことを続けた。

それから、自民党がやりたいと思つていたことを少し付け加えたという政権です。だから、安倍さんがすごく悪いとみんな言うのですが、今の日本というのは、基本的に自民党のおかげでもあり、悪いところは自民党のせいでもあるということですね。私は4つの大きな罪があるというふうに考えています。

1つは、日本を借金大国にした。公的債務がどんどん膨らむ。1000兆超えましたからね。

2つ目は、少子高齢化を放置した。これは数十年かけて起きることです。それで社会保障はどうするのと。全く絵が描けない状況に

しちゃつた。

3番目、これが一番大きいと思つていいるのですが、日本を成長できない国にした。政権が変わる度に成長戦略と言つて出してきました。だけど、こんなに成長できない国は日本だけです。

4つ目が、原発です。これはエネルギー政策全般に広げてもいいかもしれませんが、何といつても、あの福島事故を起こした。あれは本当に大きな罪だと思ひます。原発は安全ですよ、クリーンですよ、大嘘ついてやつてきて、危ないという警告が発せられていたのに、それをほつたらかしてあの事故ですから。これを4つの大罪と言つていいます。

このうち1、2、4は、自民党が野党のときに、自民党のいわゆる改革派と呼ばれるような人たちの中で、小泉進次郎さんは、借金大国にして、少子高齢化をほつたらかして、原発事故を起こした。とんでもないですね。政権から落ちて当たり前だ。次の選挙で戻つたとしてもこういう問題について自民党は何ひとつ反省してないんですよ。ということとは、同じ間違いをまたやりますよ。そしたら、また愛想を尽かされます。そのときは、もう2度目ですから、もうあとがないんですよと言つたのです。

でも、安倍さんが戻つてきたときに、結局

何もこんなこと考えてなかったみたいですね。

日本が今どれぐらい危ないのか、みなさん安倍政権で独裁になるとか、戦争になるんじゃないかとか、そういう心配はよくされているのですが、それよりもっと



と もっとと深刻ですよ。日本の経済が競争できないぐらい弱くなっている。そのことを今日は話をしたいのです。

3、世界から見た日本経済 (GDP)

まず、世界から見て日本はどう見えているか。90年を見てみると、中国に比べて8倍、ドイツの2倍ありました。2010年、それ

から20年で中国に抜かれちゃいました。現在は中国の1/3です。結局、日本のGDPが世界2位と言っている90年ぐらいまでが日本経済のピークなのです。

(一人当たりGDP)

世界で一人当たりGDPは、いま25位です。アジア、中東では、いま6位です。

円安で円の価値が下がったから日本の物は全て安くなりました。世界的に見たら何から何まで安くなった。民主党政権のときに1ドル80円の時代がありました。ところが、安倍政権になったら、円安政策です。円の価値が下がるので、ドルベースで見たら、世界の競争では日本の賃金がすごく安くできる。だけど、輸出産業はこれで本当に助かりました。だって、人件費が3割ぐらいまで下がった。

(沈下した日本経済)

80年代、Japan as No.1と言われましたが、いま逆でもう誰も見に来ない。日本の売りは製造業だったのですが、全部過去の栄光になりました。

世界の液晶、世界のシャープと言われていた時代もありましたが、今はあの画面は、日本製はひとつもないです。全部、韓国製です。

パソコン、日本のパソコンなんてありませんかね。富士通、NECとか。基本的に全部外国に買われちゃったか、負けちゃったかです。それから、日本のスマホは、いま世界で売れているものはないです。半導体メモリでも、ついに日本はベスト10に入れなくなりました。太陽光パネル、風力、全部そうです。しかも最新分野でも完全に負けましたね。

(日本の経産省の失敗)

それから、日本の経産省の失敗。日の丸にこだわるんですよ。なんかわかんないけど、日本の企業は日本の企業が集まってやらなくちゃいけないとか、日本の企業に補助金出すとかやるのです。でも、日本の企業が1番だったらいんだけど、5番と6番が集まって1番になれるかと言ったらそんなことないのです。本当は5番だったら何とかして世界の1番を捕まえて、そこと一緒に協力してやるというのをやればいいんだけどやらないからです。

(世界ビジネス環境ランキング)

ビジネス環境ランキングというのは、新しく企業をつくったり、中小の企業が成長するためにどれだけ環境が良いですかという、これは世界銀行が出しています。日本はベスト

20にも入っていません。安倍さんアベノミクスとか偉そうに言っているけど、どんどん追いぬかれています。

(大学ランキング)

これは、大学のランキング。世界に広げると下のほうで全然話にならないので、アジアだけで見たランキングです。ベスト20で数えたら、中国が7校。香港が5校。韓国が4校。日本が2校。シンガポールが1校。台湾が1校。だから、韓国よりも少ないですよ。

(論文)

科学技術の研究分野を151に分けて、その分野ごとに質の高い論文。質が高い論文というのは、ほかの論文にいろいろ引用されるので、引用回数が多ければ非常に質が高い影響力のある論文だということになる。それで順位です。なんと151すべてが1位はアメリカか中国、どっちか。この2国です。その中でも一番重要だと言われるAI。人工知能。何でもコンピュータがやってくれますという世界です。ここでは、中国がついにトップに立ったそうです。

ちなみに日本は、2位はなく、3位はちょっとあった。5位に入ったのは151のうち18しかなかった。イギリスやドイツにも離

されちゃった。ちなみに一番大事だと言われるAIでは、辛うじて10位。韓国のほうがどんどん上昇してきている。

(医療・教育のIT化)

医療のIT化。電子カルテの普及率はアメリカ9割、日本4割。しかも日本の電子カルテはデータを直接そこからぱつと引つ張れないです。それから、義務教育でいかに日本のIT化、ICT教育が遅れているか。これはOECDで数は少ないですけど、中学校でICTを活用させる指導を頻繁に行っている教員の割合。47か国中、日本46位。デンマークは9割の先生がICTを活用していると言っているのに、日本は18%ですよ。

(賃金)

安倍政権になってから実質賃金がガクンと下がりました。G7の中で日本だけずっと下がっている。時給で見ても、マイナスになったのは日本だけ。

(日本人の英語力)

これは初任給です。日本は262万円。アメリカ632万円。大卒。これだから競争できないですよ。だけど、なぜか日本の大学生

は優秀でも日本の企業に行くのです。英語力がないから。

日本の英語力、英語が母国語じゃないという国の100か国集めて53位。アジアでも25か国のうち11位。本当に文科省のおかげですからね。大学出た人なんか10年英語やってもしゃべれないんです。

4、これからの改革、経済的、社会的正義の実現

大きな目標としては、経済効率だけじゃなくて、経済的、社会的正義を実現する。そこを目標に掲げるといふことです。改革の目標が変わってくる。効率的になればいい、ハコをなくせばそれでうまくいくというのとちよつと違う。社会正義を実現するという目的をつくりましょうと。それこそ先進国になった意味があるでしょうと。もう一回言いますけど、2つの優しさと1つの厳しさ。先進国がやるべき本場の改革は、まず人にやさしい改革です。それから、自然、地球にやさしい改革。そして3つ目、逆に厳しく、不公正に厳しい改革。これをやらなくちゃいけない。

(参加者からの質問に答えて)

学会議というのは、戦争の深い反省に立

って絶対に繰り返さない。平和のために学問が貢献しなくちゃいけない。日本国憲法全文と憲法9条を合わせた哲学を体現しているのが日本学術会議。その法律なのです。だから、何があっても政府は介入しちゃいけないのです。

野党が、任命拒否の理由はなんだというふうに聞いてはいけません。任命拒否は、理由が何であつてもしっちゃいけません。犯罪者でもいいのです。それが大事なのです。それから、国民の税金なんだから俺たちが監視すると言っているでしょう？あれも間違いないんですよ。学術会議がちゃんとした活動をしている限り、その経費を出さないと。言っちゃいけないというのが法律なのです。そういうことを全然わからないで議論しているからすごく不安ですね。

(文責 事務局)

随筆

タイトル：コロナ禍と生存・福祉、

学校・教育と政治

岩手大学 土屋直人さん

『仕事本 わたしたちの緊急事態日記』(左
右社、2020年6月、448ページ)を読
んだ。葬儀社スタッフ、馬の調教師、漫画家、
小説家、占星術家、ミニスーパー店員、惣菜
店主、運送会社配達員、ライブハウス店員、
保育士など、コロナ禍のなかで働く77人の
日記アンソロジーである。各章のタイトルは
「売る」「運ぶ」「闘う」「率いる」「添う」等々。
感染の恐怖と政府の無策、それぞれの生業の
なかの苦悶と社会の理不尽が見える(参考…
本田由紀「書評 仕事って何だろう？あなたの
答えは何ですか？」『朝日新聞』10月31
日)。

私は教育研究者の一人として、2月頃以来、
コロナ感染対応のなかで露呈した日本の政
治・社会の脆弱性や、統治・政策的課題を、
今後の教育、子どもたちのこれからの学びの
なかに、どうつなげてゆけばよいか、考え

ようとしてきた。子どもたちは自己と家族の
生活・生存の現実から、政治・社会について
の学び(政治教育)を求めているはずではな
いか。日本政府のコロナ感染症関連政策の動
向と政治・社会生活の現実を、主権者教育の
課題として受け止めたとき、何をどうすれば
よいか、難問が重なる。

内田良氏(名古屋大)の論考「新型コロナ
ウイルス感染症のリスク―全国一斉休校の
功罪を考える」『現代思想(特集)迷走する
教育―大学入学共通テスト・新学習指導要
領・変形労働時間制―』2020年4月号
を読み、全国一斉休校は果たして政策として
「正しかった」のかと、考えさせられた。そ
の政策上の「罪」とは何か。なぜ「学校」が
狙われたのか。法律上の判断・実施権限は地
域行政(教育委員会)にあるはずだが、「要
請」に従わざるを得ないトップダウンの統
制・服従という現実。政治Ⅱ「政権」の「施
策」に支配される、自由を失った学校・教育の
姿が仄見える。そして、コロナ拡大対策とし
ての遠隔授業化(禍)と小中高等学校の教職
員の仕事の変質と徒労感、「働き方改革」の
一方での一層の超多忙という、現場の全国的
な現実もある(参考…FNSドキュメンタリ
ー『禍(わざわい)のなかのメール―先生た
ちの緊急事態宣言―』2020.9)。誰が

どう、子どもと教職員の健康と安全、学習権を保証するののか。

日本学術会議6名任命拒否と菅政権(官邸筋)の「学問の自由」への介入、「法に基づく」以前の人権侵害(憲法違反)という問題も発生した。戦前の滝川事件、天皇機関説事件をまず想起する。批判封じと弾圧・統制、そして民主政治・憲法政治への侵犯、科学・学問の、戦争への加担と協力という問題が、根幹にある。大学関連では研究費補助金への「選択と集中」(防衛研究への予算配分)と誘導、忖度が強いられる構造がある。大学独法化後の、自治と自律||自由の形骸化政策、政治の「退化」のなれの果て、ともいえるだろうか。

新聞記事「最低賃金、『ふつうの生活』から算出」(『朝日新聞』10月26日)に注目した。「ふつうに(働いて、安心して)暮らせる社会・地域」とは、そして最低賃金の「あるべき水準」とは、どういうものか。マーケット・バスケット方式で最低生計費1,500円が必要だが「程遠い」現実。労働基本権が守られる憲法政治をどう実現するか、昔も今も問われている。憲法に基づく政治の実現を照準に、「憲法政治の監視者」(杉原泰雄『憲法読本』)を育てる教育を、これからも希求したい。岩手大学では前期、遠隔授業が続い

た。課題の一つは学習権保障という点であったと私は見ている。生活の多忙・困難が増した学生も多いと聞く。せめて学費・生活費の心配がいらぬ学生時代を支える福祉政治を求めたい。

地名の話—23

高橋 宏 壽 さん

また【前田】盛岡市下鹿妻字前田前田という地名を探していた。それは谷川健一編『地名の話』のなかで、信濃地名の研究で著名な一志茂樹(イツシゲキ)が、つぎのように述べていたからであった。

前田という地名をしらべると、お寺や神社の前とか、屋敷の前にひよつと出てくる。それから、ある大きな田んぼがあつて、その前に前田という地名が残っている。そうしますと、前田というのは、昔の有力な神社や寺とか、有力な人の住んでいたところか、特殊な屋敷の前の田んぼだけに限ってさすことばだということがほぼわかってきたのです。それに前田といわれる田はだいたい、こわゆる上田(ジョウデン)なので、こ

れは全部じゃないのですが、「そこで穫れたお米はどうしますか」ときくと、餅米をつくって、同族の寄合のお祝につかうとか、氏神のお祭りのお祝いにその米で赤飯を炊くなり、お餅をつけてあげるとか、そういう風習をもっているところがあるのです。…前田とい



うわかりなかつた地名でも、うかつには見過ごせないのです。

をみつけた。そして神社の西が西田で、南は南田で、神社を中心にした地名です。前田は鴨助堰や新堰が通る上田(ジョウデン)であったとおもわれます。

下鹿妻の稲荷神社の前に「前田」の念願の